

# 女性に対する暴力をなくす運動 11月12日[木]～25日[水]

この運動期間をきっかけに女性に対する暴力について考え、暴力のない社会づくりをすすめてみましょう。

# STOP THE 暴力



一番そばにいてほしい人が一番怖い人になったらー。

夫やパートナーからの暴力、性犯罪、売買春・人身取引、セクシュアル・ハラスメント、ストーカー行為等、女性に対する暴力は、女性の人権を侵害するものであり、男女共同参画社会を形成していくうえで克服すべき重要な課題です。このようなお悩みをお持ちのかたはご相談下さい。



**相談窓口**  
田川保健福祉事務所 ▶ ☎ 42-4850：平日8時30分～17時15分  
女性相談所 ▶ ☎ 092-711-9874：平日9時～17時15分  
夜間・休日相談電話 ▶ ☎ 092-716-0424：夜間は24時まで

## 全国一斉「女性の人権ホットライン」強化週間

☎ 0570-070-810 11月15日[日]～21日[土]  
8時30分～19時 ※[日]は10時～17時

夫やパートナーからの暴力、職場でのセクシュアル・ハラスメント、ストーカーなど、悩みや困りごとがあったら、どんなささいなことでもひとりで悩まずお電話ください。女性の人権擁護委員と法務局職員が無料で相談に応じます。秘密は厳守されますのでお気軽にご相談ください。

## 監査委員意見総括

大久保琢磨 代表監査委員 / 杉本敦男 監査委員

**平** 成19年度決算から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、財政判断指標(健全化判断指標)について、監査委員の審査と公表が義務づけられた結果、実質赤字比率・連結実質赤字比率、実質公債費比率及び連結将来負担比率の4指標については、早期健全化基準を上回るものではないものの、連結実質赤字比率については、全会計の比率であり、その中で、国保会計及び診療所会計を合わせると、平成20年度の単年度収支では、約2億3千万円強の赤字額が見込まれ、今後、財政計画等を作成し財政の健全化を図る必要がある。実質

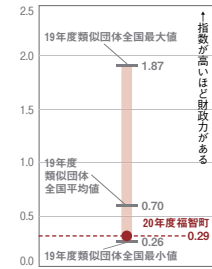
公債費比率については、19年度決算では12.8%で、前年度と比較すると1.6%上昇し、平成20年度では14.4%となっている。この指数については、今後とも上昇傾向であり、事業の採択にあつては事業効果等を十分精査するなど公債費の抑制に努める必要がある。次に決算について報告します。最初に、歳入における税や使用料等の公共料金の収納状況が依然として悪い状況にある。組織体制改革の一環として、平成19年度より収納対策係を設置しているようであるが、国庫補助金などの依存財源の減収が続いており、財政

を望むものである。次に、地方債の20年度末残高は232億円で前年度と比較すると、約10億円縮小している。積立金残高については、約132億円で前年度と比較すると、約6億円増額している。主なものとしては、基金の運用益により、約1億5千万円、剰余金の積立金として、4億円の積立となっている。また、人件費においては、職員数は減少しているものの、他団体と比較すると、職員数が多く、事務事業の整理統合などの早急な見直しが必要である。また、臨時等職員数は138人となっており、とりわけ教育部門が多くなっている。今後、臨時職員等の必要性、適正な配置等を早急に精査する必要がある。

また、公共施設の統廃合など検討されているが、その中で天郷荘の運営方針について、現在、赤池支所を改築、移転し運営する方向で検討されている。しかし、平成20年度の決算額は、約1億円、入所者数14人、入所者1人当たり7百万円の経費が必要となり、町財政に多大な負担を強いているのが現状であり、今後の運営方針としては、廃止も含めた方向で、検討することを望む。

このような状況を踏まえ、あらゆる手法を活用し簡素で効果的、効果的な行政体制を早急に確立するため、合併効果を一かた行政運営を図る具体的な行動を期待する。

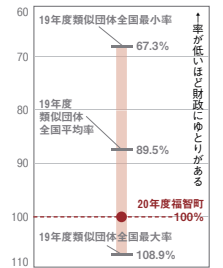
## 07 財政力指数 財政力は全国最低水準



基準財政収入額を基準財政需要額で割った過去3年間の平均値が財政力指数です。この指数が高いほど自力(財政力)があり、指数が低いほど国への依存度が高いといえます。福智町の財政力指数は0.29で19年度の類似団体(同じ規模の町)の最小値とほぼかわらず、全国最低の水準にあります。今後、収納率の向上や地場産業の活性化、企業誘致などによる財政基盤の強化が求められます。

## 08 経常収支比率 依然100%の危険水準

人件費など毎年必ず必要とする経費(家庭でいえば食費や高熱水費などの生活費)を比較的安定している収入で割った指数が経常収支比率です。福智町の普通会計の経常収支比率は19年度より4%下降し100%となりました。しかし依然として「財政構造が弾力性を失い硬直化している」とされる危険ライン上で、財政のゆとりはなく、今後も職員数を着実に減少させ、人件費削減を進めています。



## 09 滞納 約32億6千万円が滞納

税金や使用料などで20年度に納められなかった金額は、およそ3億1千万円。全体で90.1%の収納率(税は93.8%)でした。過去から残る滞納額との総合計額は、約32億6千万円にまで膨らんでいます。今後も納税義務の公平性を保つために、悪質な滞納者に対しては法的措置などの厳しい処分を行っていきます。

平成20年度の主な滞納額	
町民税	1億5,941万円
固定資産税	2億6,592万円
軽自動車税	3,494万円
国民健康保険税	2億2,599万円
保育料	6,637万円
住宅使用料	2億213万円
住宅管理料	1,083万円
学校給食費	3,215万円
住宅新築資金等貸付金	19億7,962万円
水道使用料	2億7,093万円